

留学プログラムが参加者に与えた 影響に関する調査 —社会人としての留学体験評価—

明治大学国際日本学部特任教授 小林 明

KOBAYASHI Akira

キーワード： 留学体験、留学の成果、自己啓発、グローバル人材

はじめに

近年日本人による海外留学数が大幅な減少傾向にあることが指摘されているが、2013年5月28日、教育再生実行会議は安倍首相への第三次提言¹を提出し、その中で「意欲と能力のある全ての学生の留学実現に向け、日本人留学生を12万人に倍増」との数値目標と平成29年までの政策立案から実行までの期限が掲げられた。

提言によると海外留学がグローバル人材に必要な要件を習得するために不可欠な教育機会であると指摘しているが、2011年の日本人海外留学者数58,060人はピークであった2004年の82,945人と比較すると30%の減少である。提言の12万人という数字は留学生数ピーク時の約50%の増加を目指していることになる。

そうした状況のもと、産官あげてグローバル人材養成の動きが活発化している。政府はグローバル人材育成に向けてグローバル人材育成推進事業など、次々に政策を実行に移している。それに呼応するように産業界は2012年度から開始された経団連の「グローバル人材スカラシップ」の創設や帰国後の就職支援まで含めた計画を進めており、将来的には多くの企業の連携でより多くの学生を海外に送り出すことを目指している。それに対し、大学は各種留学阻害要因（小林，2011）によって、学生の需要に対し十分な留学プログラムを供給することができていない。

本稿では、まず海外留学について産官学のコミットメントを確認し、留学体験によって得られた成果が個人あるいは職業人としての成長にどのような影響を与えるかについて考察し、海外留学の影響は一時的なものではないことを明らかにする。調査対象は、学部在学中の半年間（2クォーター）アメリカに留学し、卒業後10年から25年経過した現役社会人である。

1. 研究の背景

1. 調査の動機

海外留学の成果については、留学プログラムを提供している大学の留学報告書などの形で多く語られている。それらの内容は学生の体験を主観的に評価したものが多く

¹ 教育再生実行会議第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」平成25年5月28日を参照。

みられる。ただ、主観的とはいっても筆者個人の約40年近い海外送り出しの業務経験では、例外的な事例を除き、体験者が異文化社会における留学生生活を強烈ではあるが肯定的な体験として高く評価していることも事実である。そうして苦勞の末に手に入れたと思われる留学の影響あるいは成果が、果たして一時的なものなのかあるいは10年、20年といった長期にわたって継続するものかについては、よく分かっていない。今回の調査では亜細亜大学アメリカ留学プログラム²（以下AUAPとする。）が、1988年のパイロット・プログラムから数えて25周年を迎えるというタイミングにあたり、留学プログラムの立ち上げから約14年間プログラムの管理運営に関わった者の一人として、学生時代にこの留学に参加し、今日現役として活動中の社会人がその留学体験をどのように捉えているのかについて調べ、海外留学の影響や成果を考察したいと考えた次第である。

2. 海外留学に関するコミットメント

(ア) 日本政府のコミットメント

安倍総理の重点政策の1つである教育改革については、総理が開催者となる教育再生実行会議の設置が2013年1月15日に閣議決定された。同年5月28日には第三次提言「これからの大学教育等の在り方について」が発表され、グローバル化に対応した教育環境の諸整備³と日本人留学生12万人の送り出しという数値目標を打ち出した。

文部科学省は2008年7月8日、中央教育審議会大学分科会留学生特別委員会のとりまとめとして『留学生30万人計画』の骨子³に基づく具体的方策の検討を公表している。その中で日本人の海外留学については、「…大学等間交流の活性化や世界で活躍できる優秀な日本人の育成の観点から相互交流も重視すべきであり、日本人の海外留学の促進も重要である。」と明示し、続いて日本人学生の海外留学について個人、国、大学としてのそれぞれの観点からメリットがあると述べ、その意義を明確にしている。

具体的には2009年に採択された「国際化拠点整備事業（グローバル30）」は外国人留学生の日本誘致を如何に進めるかということに焦点が当てられ、いわば留学の意義を留学生の受入側からみたものと言えるが、2011年5月の新成長戦略実現会議におけるグローバル人材育成とその人材活用の仕組みを構築することを目指す中で、日本人の海外留学の拡大を推進するために開催されることとなった「グローバル人材育成推進事業（グローバル30プラス）」はまさに留学の意義を確認し、その実施を強力に後押しするものと言える。さらに同年度より新規事業として実施されている「大学の世界展開力強化事業」でも日本人学生の海外留学を進める国際教育連携の取り組みを

² 1988年のパイロット・プログラムから現在まで継続して実施されているもので、複数のアメリカ州立大学との提携により希望者全員を半年間留学させるために正規カリキュラムに組み込んだ同大学デザインの留学プログラムである。今年で25周年を迎え、2012年度までに送り出した留学生総数は11,500名余りで、その数は同大の全卒業生数の8人に1人以上を占めている。

³ ①世界水準の教育を実現するために海外大学との共同によるトップクラスの教育ユニットの開設、②優秀な外国人教員の採用を推進するために生活環境整備の支援、③海外キャンパス設置の推進と魅力ある日本の教育プログラム実施、④海外ワンストップセンターの整備。

支援することが目的とされている。こうした大学教育の国際化と日本人留学生の海外留学を促進するために、政府は432億円もの国家予算を投入しており、留学を推進する原動力となりつつある。

さらに留学を促進する観点から2013年4月19日、安倍首相は日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所に対して就職活動の解禁時期を遅らせるよう要請し、経済界は2016年春の卒業予定者から、3年生の3月からとすることを受け入れた。海外留学への阻害要因の一つ（小林，2011）であった3年後期からの留学と就職活動期がオーバーラップすることへの対応として評価される動きである。

（イ） 産業界のコミットメント

経団連は2013年6月13日、「世界を舞台に活躍できる人づくりのために - グローバル人材の育成に向けたフォローアップ提言 -」を公表し、グローバル人材育成に向けて初等中等教育、高等教育及び企業それぞれに求められる取り組みについて具体的な提言を行なった。経団連は、グローバル人材の定義を「日本企業の事業活動のグローバル化を担い、グローバル・ビジネスで活躍する（本社の）日本人および外国人人材」とした。その提言では2つのことを明確にしている。1つは、留学阻害要因（小林，2011）として指摘されている就職活動の時期について、通年採用、既卒者採用、秋入社対応などに向けた取り組みを推進すること。2つ目は、社員のグローバル化対応力強化の取り組みとして、新入社員の短期・長期海外研修の派遣をうたっていることである。前者は国内大学に在籍する学生の海外留学を支援し、後者は企業として社員の海外留学や研修を有効な教育手段と認めているといえよう。

企業側のより具体的な採用人事動向として、2013年3月7日に日中産学官交流機構が開催した第7回人材交流ワークショップ「日本人学生は何故留学したがないのか - その阻害要因と今後の課題 -」で、株式会社東芝人事部グローバル人財開発担当グループ長の宮崎雄行氏が事例を紹介された。同氏によると半年から1年程度の海外留学経験のある日本人学生については、事務系の学生の10%~20%を採用しており、その数は増えているとの指摘があった。

このように産業界においては、グローバル人材の育成に向けた動きが具体的になりつつある。

（ウ） 日本の大学のコミットメント

大学による日本人学生の海外留学は、1980年代末まで大学等間交流協定に基づく交換留学プログラムによる3年次生の送り出しが伝統的であった。人物、成績ともに優秀な選抜学生を送り出すことに多くの大学のコミットメントが認められたが、大学ごとの送り出し学生数は大変限定的なものであった。

1980年代末から1990年代にかけては、今回取り上げた亜細亜大学をはじめ昭和女子大学、東京国際大学、立命館大学など各大学年間100~700人といった比較的大量の学生を送り出すプログラムが開発・実施された。それら大半のプログラムは今日でも継続されているが、この間も大学等間協定に基づく学生送り出しが、留学プログラムの中核として位置づけられていたようである。

2013年2月、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業シンポジウム」が各グローバル30採択大学の事業成果と今後の発展への課題を把握するなどの目的で開催された。配布された資料集によると、2008年度からの派遣学生数の増加率は、ほぼ横ばいという大学から190%強の増加まで大学間格差がみられる。2011年の実数では早稲田大学の年間1,000人強が突出しており、それ以外では600人代から100人未満まで分散している。大学国際化のネットワークを拡充する過程で、交流協定校が暫増することに伴い派遣留学生数も増加していることがわかる。

近年では早稲田大学の国際教養学部、国際教養大学、立教大学などの1年留学プログラム等、特定の学部生に留学を必修化している大学もあり、留学しても4年間で卒業できる制度として定着しつつある。留学の客観的な成果としては、留学先で取得した単位数でみることができる。16単位以上の認定⁴を受けている学生数では、関西外国語大学、早稲田大学、亜細亜大学の順となっており、留学に対する大学の推進力を推し量る目安になると思われる。

II. 調査の概要

1. 調査の目的

海外留学直後のプログラム評価や留学者個人の体験評価は少なからず実施されてきたが、その体験がその後の職業人としての個人あるいは自分の人生にいかなる影響を与えてきたのかという比較的長期にわたる効果に関する評価は行われていない。そこで今回の調査では、亜細亜大学在学中に半年間の留学に参加したことがある社会人が留学体験をいかに評価し、どのような影響を受けているかを明らかにすることを目的とする。その結果とアメリカのAmerican Institute for Foreign Study®（以下AIFSとする）⁵が実施したAIFS Study Abroad OUTCOMES, A View from Our Alumni 1990-2010（以下SAOとする）という2013年の留学評価報告⁶と比較考察することによって、海外留学がどれ程持続的な効果あるいは影響を与えているかを明らかにするものである。

2. 調査方法・期間

2013年6月12日から7月15日にかけて、1988年～2010年の間に亜細亜大学のアメリカプログラムで留学した留学体験者11,119名⁷を対象にSurveyMonkey®によるオンライン・アンケートをFacebookで無作為に発信し、200名から回答を得た。基本情報および留学体験評価項目への回答が不完全であったものを外した有効回答数174名（1.6%）を分析の対象とした。ソーシャルネットワークを利用するにあたっては、筆

⁴ 朝日新聞出版が「大学ランキング2013年版」として、国内756大学について80項目のデータをランキングしており、そのデータを参照。

⁵ 1964年に設立されたアメリカ人学生に海外留学プログラムを提供する民間組織で、創立以来150万人以上の学生のために帰属大学における単位認定をとまなうプログラムを企画・実施している。現在、年間5万人以上の高校生や大学生に対し留学の機会を提供している。

⁶ この報告書は、1990年～2010年にAIFSが提供した留学プログラムに参加した学生の留学体験がもたらした影響についての調査結果である。

⁷ 亜細亜大学ホームページ「AUAP学部別・年度別参加学生数」から引用。

http://www.asia-u.ac.jp/inter_ex/auap/history.html (2013年7月1日検索)

者からメールで同プログラム同窓生4名および1988年から2003年の間プログラムに関係した教職員5名に上記オンライン・アンケートのアドレスを送信し、同窓生に対するアンケート情報の発信を依頼した。第1次依頼者である同窓生4名以降の回答者はそれぞれの協力者よりメールやソーシャルメディアによって伝達され、回答されたものである。なお、同一コンピューターから回答できる回数は1回に限定したが、回答者200人はこのアンケートに賛同あるいは興味をもった者であり、留学に対する考えが基本的に肯定的である可能性を排除できないことを指摘しておきたい。

3. 回答者の属性

項目		人数 (人(%))	計 (人(%))
性別	女性	73 (42.0)	174 (100)
	男性	101 (58.0)	
年齢	20代	12 (6.9)	174 (100)
	30代	53 (30.5)	
	40代	109 (62.6)	
学部	経営学部	75 (43.1)	174 (100)
	経済学部	23 (13.2)	
	法学部	15 (8.6)	
	国際関係学部	61 (35.1)	
留学年代	1988～1993年	106 (60.9)	174 (100)
	1994～1998年	34 (19.5)	
	1999～2003年	19 (10.9)	
	2004～2008年	9 (5.2)	
	2009年以降	6 (3.4)	
職業	民間企業	104 (60.5)	174 (100)
	公務員	7 (4.1)	
	教員	5 (2.9)	
	自営業	17 (9.9)	
	NPO/NGO	4 (2.3)	
	その他	37 (21.2)	

表1 回答者のプロフィール

回答者の属性は表1の通りである。特徴的なのは40代が62.6%と多く、現在の職業を民間企業としたものが60.5%を占めていることである。また、回答者は男性が女性に比べて20%弱多い。プログラム初期の1988～1993年代に留学した者が全体の約6割強を占めているが、同時期における国内大学の女子学生比率⁸は25～30%であり、調査対象校である亜細亜大学の同時期の女子学生比率は、圧倒的に女性が少なかった(10%未満)ことを考慮すると女性の回答率は決して低くない。

4. 調査項目

本調査の質問項目(表2)は、SAOで使用された3つのカテゴリー(「文化理解と世界観」7項目、「キャリア開発」10項目、「個人の成長と価値観」13項目)に分けら

⁸ 伊藤正晴(2013)「大学、大学院における男女別学生数の状況」大和総研環境調査部、根拠となっているデータは文部科学省の学校基本調査。
http://www.dir.co.jp/research/report/esg/esg-news/20130315_006936.html (2013年7月1日検索)

れた合計 30 項目を和訳したものである。AUAP 留学体験がもたらした影響について、それぞれ 5 段階（1. まったくない, 2. あまりない, 3. どちらとも言えない, 4. あり, 5. 大いにあり）で評価してもらった。

質問項目は以下の通りである。

文化理解と世界観
1. 外国語を話す能力の向上
2. 異文化に対する知識の吸収
3. 世界の政治、経済、社会的な出来事に対する関心
4. グローバルあるいは国際的な諸問題への関心
5. 全地球的な問題への関心
6. 市民訴訟への関心
7. 政治的な見解の確立
キャリア開発
8. 帰国後の大学における履修科目の選択
9. 就活における職業分野の選択（製造、サービス、通信、IT など）
10. 職種の選択（公務員、会社員、教員など）
11. キャリアゴールの設定
12. 大学卒業後の最初の就職に貢献した異文化適応力と行動力
13. 関心のある職業分野で働くことの大切さの気づき
14. 自分の仕事に満足感を持って働くことの大切さの気づき
15. 職場で外国語を話す力
16. 組織文化を理解する力
17. 多様な職場環境に適応する力
個人の成長と価値観
18. より多様な交友関係とソーシャルネットワーク構築への意欲拡大
19. もっと勉強したいという意欲拡大
20. 自分自身と自分の価値観に対するより深い理解
21. 新しい状況下あるいは新しい人に会う時の自信の持ち方
22. 他人との違いを受け入れる力
23. より柔軟かつ開放的になれる力
24. 色々な状況下での曖昧さに対する許容力
25. 自立力
26. 指導力
27. 家族との絆（関係）が強くなった
28. 友達との絆（関係）が強くなった
29. 自分のスキルや能力を伸ばすこと
30. 職場や学校で成績を上げるために一生懸命働いたり、自分を犠牲にすることを厭わないこと

表 2 アンケート質問項目（AIFS Study Abroad OUTCOMES, A View from Our Alumni 1990-2010）

Ⅲ. 調査結果と考察

この度の調査結果に基づいて、学生時代の留学体験者が社会人となった今「異文化理解や世界観」、「就職活動や職業人としての自分」および「個人の成長と価値観」に果たしてどのような影響を受けたと感じているのかを考察する。

1. 異文化理解と世界観に及ぼした影響

異文化理解と世界観に及ぼした影響については、図 1 に示すとおりである。5 段階評価の内、「4. あり」と「5. 大いにあり」という肯定的な回答をしたものの合計でみると、「2. 異文化に対する知識の吸収」が全 30 問中最高の 94.3% を占め

る評価になっており、「1. 外国語を話す能力の向上」についても78.8%が留学の影響があると評価している。

異文化知識の吸収については、AUAPの目的の1つとして「異文化理解」が明確に掲げられ、授業以外でも異文化交流を促す試み⁹が多く組み込まれていたことと、週に一度は個々の日常体験について話し合う時間がもうけられていたことが影響していると考えられる。また、半年間の留学にもかかわらず外国語を話す能力の向上に対する高い評価は、留学前の英語教育が考えられる。1988年度のパイロット・プログラム及び1989年のプログラム参加者までは、日本人教員担当の週当たり90分クラス2コマを中心に履修する伝統的なカリキュラムであったが、1990年度の参加生以降は実用的な英語力の向上を目指して、23名の英語のネイティブ教員による週当たり50分クラス4コマへとカリキュラム改訂が行われたことによる影響が考えられる。

続いて影響が大きいとされたのは、「4. グローバルあるいは国際的な諸問題への関心」(66.4%)と「3. 世界の政治、経済、社会的な出来事への関心」(61.6%)で6割以上の結果がでていいる。「5. 全地球的な問題への関心」(45.1%)に関しては過半数に達しておらず、特に「7. 政治的な見解の確立」(18.8%)や「6. 市民訴訟への関心」(9.7%)の社会生活における関心や取り組みに関しては、むしろ否定的な回答が強く、30項目全体の結果の中でも否定的な結果となったのはこの2項目だけである。

グローバルな問題や世界の出来事に対する関心への影響については6割強の高い評価となっているが、その理由は授業の一環として日々接しているアメリカ文化や国際情勢に関する授業が科目として開設されていたからであろう。ただ、全地球的な問題、政治的な見解の確立、市民訴訟への関心など、さらに踏み込んだ社会生活における関心や取り組みに関する領域に対しては、学部2年次の半年間留学であり、留学前に関連科目を履修していなかったことや、留学先でそこまで深く立ち入る授業や生活体験がなかったことが要因であろう。

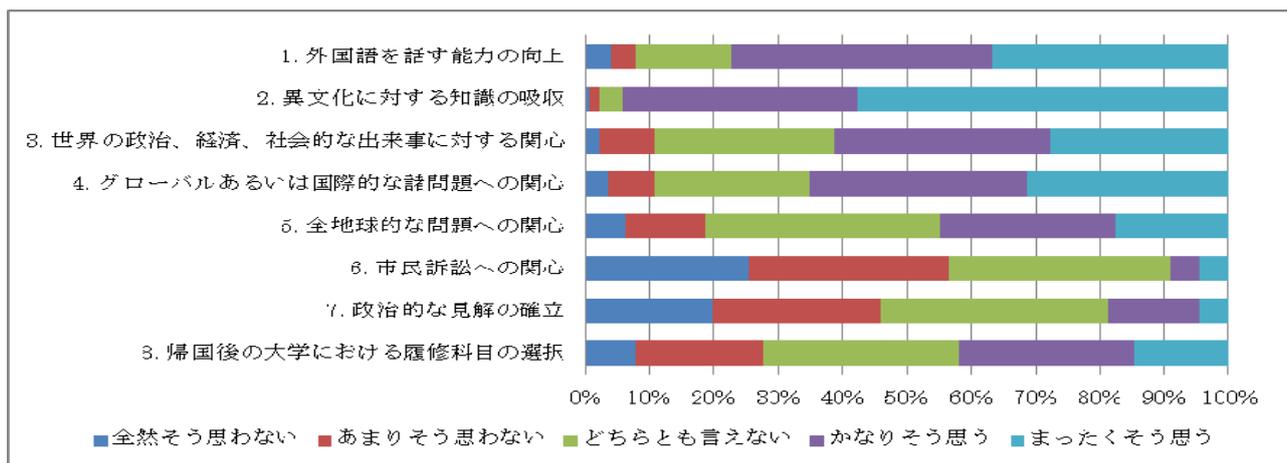


図1 異文化理解と世界観に関する影響評価

アメリカのAIFSが実施した半年あるいは1年間の海外留学プログラムの参加生¹⁰に

⁹ ILGA (International Living Group Advisors) あるいは IPA (International Peer Advisors) と呼ばれるアメリカ人など日本人学生以外の正規学生による生活支援のための補助学生制度や大学周辺の市民との交流 (Community Friend Program) など。

¹⁰ 1990年以降2011年の間にAIFS提供の海外留学プログラムに参加した約1,600人の大

対する調査でも、異文化理解と世界観に対する影響として今回の筆者の調査結果を支持する結果が出ている。特に「異文化に対する知識の吸収」では98%でほぼ同程度の高い評価となっており、全30問中最高の評価となっていることも同様の結果である。

「世界の政治、経済、社会への関心」や「グローバルな諸問題への関心」については、本調査結果よりもSA0が20%高いが、結果を支持している。日常のより踏み込んだ「全地球的な問題への関心」は同じ45%台だが、「市民訴訟への関心、関与」(31%)、「政治的な見解の確立」(36%)は日本よりそれぞれ3倍から2倍の肯定的評価となっている。項目別に多少の違いは見られるものの全体としての傾向はほぼ同じ結果が得られている。

本調査の93%以上の回答者は、留学体験後20年(62.6%)10年(30.5%)と経過しているにもかかわらず、現役社会人として留学が「異文化理解と世界観」に与えた影響は非常に大きかったということで評価することができよう。

2. 留学後の就職活動や職業人としての自分への影響

海外留学が就職活動や職業人としての個人に対する影響について、以下にある回答(図2)から次の3つの肯定的な評価を得ている。

(1) 実用的な効果

具体的に肯定度の高い回答「かなりそう思う」、「全くそう思う」の比率の合計が大きい順に挙げると、「17. 多様な職場環境に適應する力」(62.8%)、「12. 最初の就職に貢献した異文化適應力と行動力」(61.7%)、「15. 職場で外国語を話す力」(61.5%)と6割以上が就職活動および就職後の職場環境への適應と職場で外国語を話す力の養成に影響を与えたとし、実用的な効果について高く評価している。留学後10~20年も経過しているにもかかわらず、留学により培われた語学力、異文化適應力、行動力に対する影響については6割以上の回答者が影響を受けたと評価している。

(2) 自分自身の理解に対する効果

次に肯定的な影響が大きかったと回答しているのは、「13. 関心のある職業分野で働くことを選択させること」(56%)、「14. 自分の仕事に満足感をもって働くことの大切さに気付くこと」(53.4%)、「9. 就職活動における職業分野の選択」(46%)であった。5割前後が就職活動における業種選択にあたり、自分の職業に対する関心の理解を深めることに影響を与えたとしている。

(3) 長期的な影響に対する効果

以上では実用的な効果と自分理解への影響について評価しているが、次の3つの項目では4割弱が長期的な影響について評価しているといえる。「11. キャリアゴールの設定」(38.9%)と「16. 組織文化を理解する力」(37.8%)は、就職前や就職直後数年間で留学の影響として評価するのは難しい項目だと思われる。組織の文化を理解し、自分のキャリアゴールを設定できたと感じるには、10年、20年といったスパンで社会人としての経験を積み重ねることで初めて理解が及ぶ問題であろう。

学生。

ここでも SAO が筆者の調査結果に一致している。特に影響が高いとしているのは、就職活動、職場環境への適応といった実用的な効果、自分自身の理解を深める効果、さらに社会人としての経験に基づく効果など、筆者の調査結果よりも少し高めの肯定的な結果を得ている。

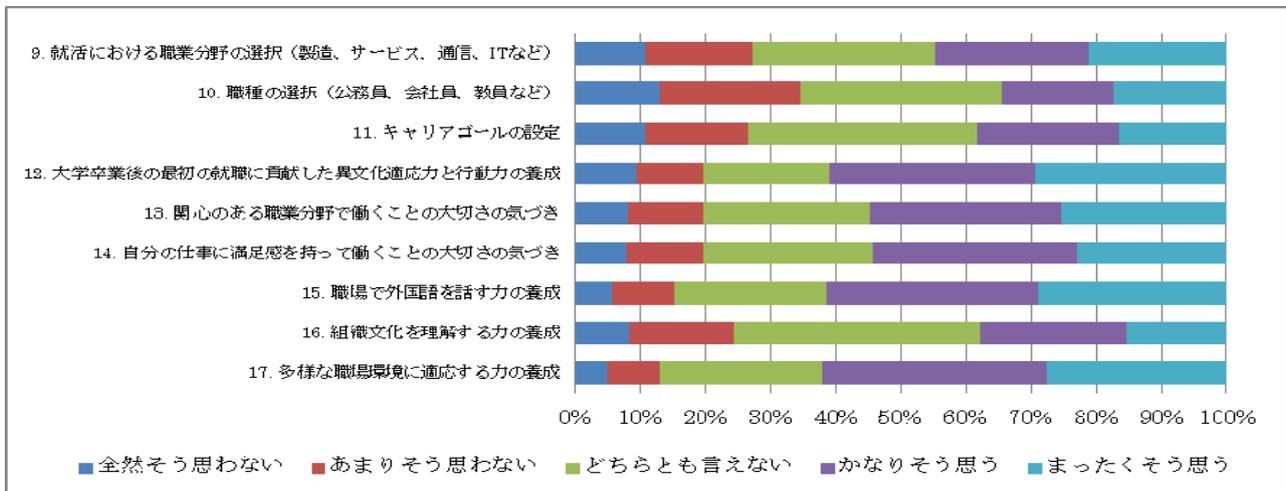


図2 留学が帰国後の就職や職業人としての個人に与えた影響に関する評価

3. 個人の成長と価値観への影響

前の2つの質問カテゴリにおいても留学の与える影響を肯定的に捉えていることが分かったが、図3に示している個人の成長と価値観への影響に関する回答状況は、さらに多くの項目で非常に高い肯定的な影響を評価している。その肯定的な評価は次の2つの個人的な成長に影響を与えている。

(1) 自分と他人との関係を通じて自分自身の理解が促進

80%を超える肯定的な回答が13項目中5項目で、比率の高い順に見てみると、「22. 他人との違いを受け入れる力」(84.6%)、「25. 自立力」(83.4%)、「23. より柔軟かつ開放的になれる力」(81.6%)、「20. 自分自身と自分の価値観に対するより深い理解力」(81.1%)、「28. 友人との絆(関係)が強くなった」(80.6%)となっている。

留学することで、多様な文化背景の人々との共同生活を送り、彼らとの様々な違いに気づき、孤立しないために違いを受け入れることや何かを得るために自分が行動を起こさなければならないことを理解し、自分の行動を通じてより開放的かつ柔軟な処世の術を見つけることができた実感しているであろう。

(2) 自分の学習意欲や自己啓発さらには対外的に積極的な姿勢への変化

続いて70%を超える肯定的な評価は、「19. もっと勉強したいという意欲拡大」(79.3%)、「21. 新しい状況下あるいは新しい人に会う時の自信の持ち方」(77.6%)、「29. 自分のスキルや能力を伸ばすこと」(72%)、「18. より多様な交友関係とソーシャルネットワーク構築への意欲拡大」(70.3%)となっている。幅広い人間関係や多様なコミュニティに接触するたびに体験的に知識不足を感じ、それがもっと勉強したいという意欲の拡大につながり、その過程で立場を理解できる者同士お互いに体験を

分かち合う中から交流が深まり、接触頻度の増加により絆がさらに深まるという変化であろうと推測される。

いわゆる「同じ釜の飯を食った」者の絆は、日常の苦楽を共にすることで構築されるが、そうした仲間のネットワークが広がることで得られる快適なスペースを実感できることで、より自分の意欲を掻き立て、新しい状況や人間との接触にも外向きの作用が見てとれる。行動が外向きになればなるほど多様な状況との遭遇が発生し、6割強が多様性への許容力に大きな影響を受けたと評価していると思われる。

本調査の19～25の項目（図3）では、80%前後から85%前後の評価で、SA0よりも5～10%低めに評価されてはいるが、高い評価の傾向はほぼ同様の結果がみられる。

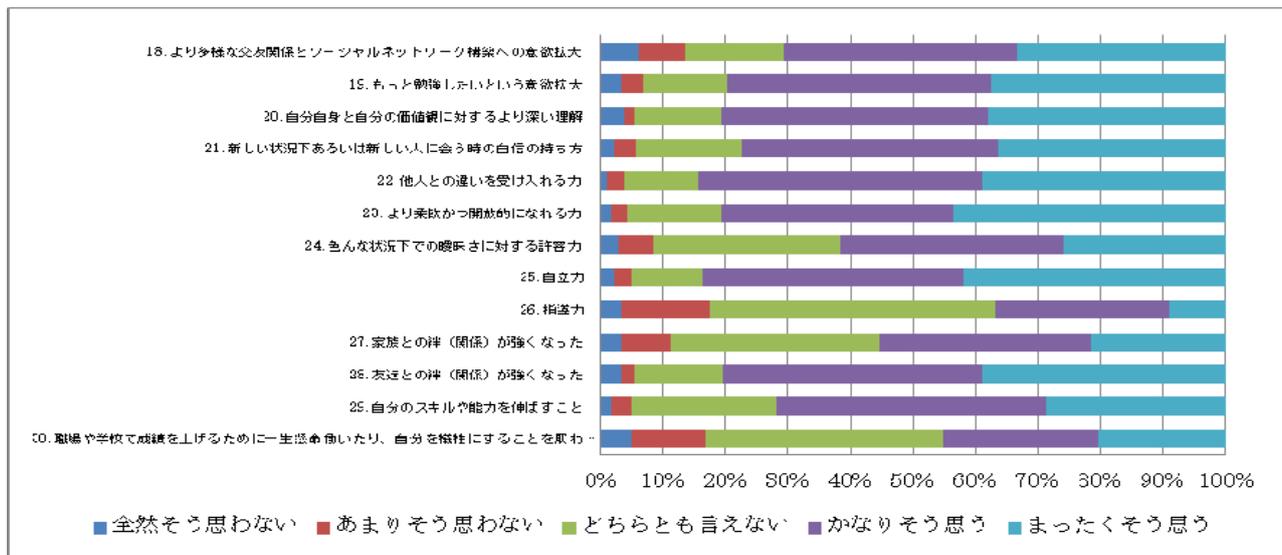


図3 留学が個人の成長と価値観に与えた影響に関する評価

4. 人的ネットワーク

半年間の留学期間中に出会った多くの人々の中で、日本人以外の友人の数について質問したところ、ほぼ全員の98.8%は友人ができたと回答している。留学年代別の友人数比率（図4）によると、どの年代もかなり似通った比率で友人が見られ、その約半数（46%）は現在に至るまで交流が継続している。

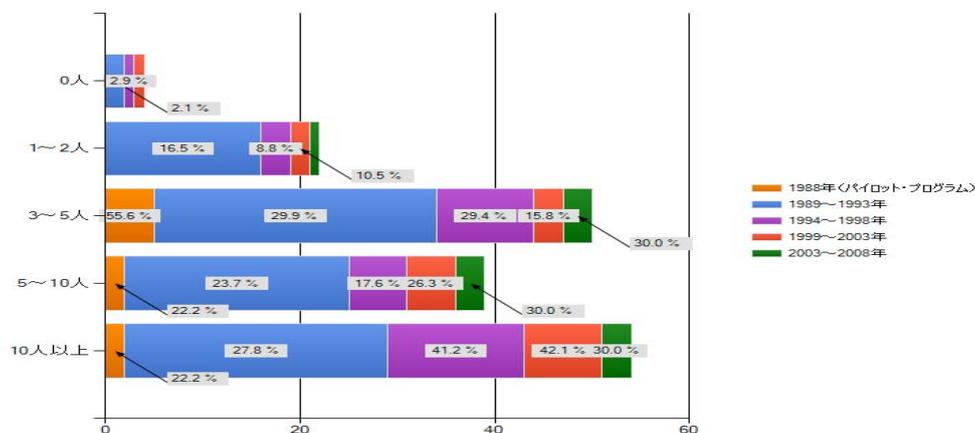


図4 留学年代別の友人数比率

また、留学期間中に最も影響を受けた人（図5）として補助学生のIPA¹¹（23.9%）、ルームメイト（21.6%）、日本人学生（19.9%）、と続き、4番目に教員とコミュニティ・フレンド¹²の各9.7%となっている。上位4位までの影響を与えた人から日本人学生を除くと64.9%を占める。プログラム全般を統括するプログラム・ディレクター（1.7%）や教員を監督するアカデミック・コーディネーター（1.7%）、補助学生のIPAを監督するアクティビティ・コーディネーター（1.1%）はプログラムの管理運営上の要ではあるが、学生との日常的な接触が少ないことから2%にも達していない。

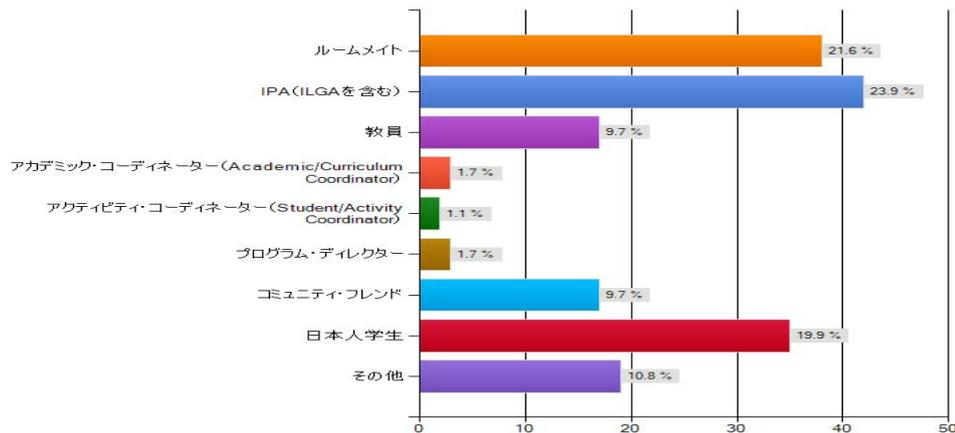


図5 留学期間中に最も影響を受けた人

プログラム上は全員に対して多様な人々との交流機会を提供している。従って、図5および図6で明らかのように、留学年代に関わりなく友人関係が構築されており、補助学生IPAやルームメイトといった日常的な接触頻度の高い人間が留学生に最も大きな影響を与えていることが分かった。プログラム内容によっては無作為のマッチングで出会うルームメイトだけでなく、ここに示したような役割の補助学生やコミュニティの人々の有効利用は人的ネットワークを促進し、留学の成果をより高める一助になるとと思われる。

5. 留学のもたらすその他の影響

高校から大学に進学するにあたって、亜細亜大学の提供している海外留学プログラムが亜細亜大学への進学決定にどのように影響したかについて、その意思決定に与えた影響のレベルを5段階に分けた質問には、67.6%が影響ありと回答し、その中で大いに影響ありとしたものは41.5%となっている。

大学進学について、7割近い学生がその大学の海外留学プログラムの存在に影響を

¹¹ International Peer Advisers: IPAと呼ばれるアメリカ人を中心としたプログラム補助学生のこと。希望者の中から選抜され、訓練を受けて採用されている。大学によっては特定授業の履修を義務付け単位を認定するところもある。日本人学生約10人に1人の割合で、日常生活に関する情報提供者としての役割を果たす。

¹² Community Friendは、留学プログラムの一環で週末や学期間休暇など授業のない時期を利用したプログラムで大学周辺の登録住民との交流を目的としている。

受けたとしており、海外留学の個人に与える影響の大きさとともに大学の学生リクルート戦略にも少なからず影響があることを窺わせている。大学に入学する前からその大学の留学プログラムによって入学や留学が動機づけられた学生は、より積極的かつ効果的な学びを実現する可能性が高いと思われる。グローバル人材に必要とされる主体性を獲得する手段として留学が非常に有効（廣瀬武志，2013）であることから考えると、留学への興味や意思を示すこと自体が主体的な取り組みの第一歩として捉えることができる。SAO では、海外留学制度の存在が大学選定の一要因であったとした学生は約 30%であり、海外留学の重要な学生募集効果の一つと指摘している。

おわりに

10年から20年前に半年間のアメリカ留学を体験した社会人は、その体験を何事にも代えがたい学生時代の経験として捉えており、実生活においてもその体験が現在の自分を支えていると感じている。留学の動機はそれぞれであるが、異文化社会における異文化出身者との共同生活は何事にも代えがたい強烈な体験である。そうした体験を通じて個人の成長と既得の価値観に対して特に大きい影響を与えることが分かった。

SAOも、項目による評価の違いは多少見られるものの、全体的には本調査と同様に留学体験を肯定的に評価している。特に留学先の文化や言語に関する学びについては大きな影響を受け、その結果が就職後の多様な職場環境に慣れる能力の獲得に影響したと評価している。両調査で大きく異なる点は、全地球的な活動に関する問題意識について、アメリカ人学生がAUAP参加学生よりはるかに高い（約90%）影響を受けたとしている点である。それは留学時の彼らを取り巻く政治的、経済的かつ社会的な環境が異なる点が影響しているのかもしれない。AIFSの被調査者の約90%はアメリカ同時多発テロからの10年間、AUAPの被調査者の約80%はバブル経済崩壊からいわゆる「失われた10年」に留学している。アメリカは世界からの関心を一身に集めた時期であり、日本は国内経済の崩壊・停滞により意識が内向していた時期であるとも考えることもでき、年代や国の世界との関わり方によって留学する個人の関心に影響したと言えるかもしれない。従って、AIFSは同一被調査者グループを対象とした経年変化と留学年代による影響変化について調査の継続を計画している。

今回の調査では、海外留学が就職活動や職業人としての個人に対する影響について社会人10年、20年の被調査者の多くは、職場環境への適応力、外国語力といった実用的なメリットとともに自分自身の理解や自分の人生に深くかかわるキャリア開発について影響を受けたと評価した。留学直後のいわば興奮状態にある時期ではなく、自分の生活圏あるいは文化圏に戻り、大学を卒業し、就職活動を体験し、職業人として10年、20年を経験した後の留学に対する評価であり、影響の持続性がみられる。

本調査は単発で量的にも限定的であることから、留学の影響に対する経年変化や留学年代による傾向の変化等については分析することができない。将来的には大学単位あるいはプログラム単位での限定的な調査ではなく、複数大学合同による定量的調査などによって、送り出し留学の成果がさらに検証されることを望むものである。

留学体験は、様々な形で個人の価値観が揺さぶられ、新しい世界の人々に変化を求

められ、進退きわまるカルチャーショック¹³に見舞われて右往左往することが少なくない。そうした環境下で異文化理解力は高められ、主体性や実行力といった面にもプラスの影響（池田庸子，2011）も出ていると思われる。人的ネットワークの構築とその継続を含め、海外留学がグローバル人材の要件の一部を満たす手段としても評価できる。

私事ながら、42歳になってから大学院課程に留学した筆者は4か月目にカルチャーショックのどん底を経験したが、幸い周囲のサポートで乗り越えることができた。振り返ってみるとまさに絵に描いたようなたような異文化適応プロセスを体験したことで、異文化適応を体験学習することができた。そうした困難な一時期を含む留学体験は、本調査の被調査者と同じように18年を経た今でも帰国後の自分自身の職業選択や自己啓発に多大な影響を与えていると確信している。

参考文献

1. 亜細亜大学アメリカプログラム Asia University America Program Since 1988 7000人突破 新たなる出発…（2001）学校法人亜細亜学園国際交流部編集 株式会社オレンジ社
2. 亜細亜大学アメリカプログラム（Asia University America Program）2013年7月1日検索 http://www.asia-u.ac.jp/inter_ex/auap/index.html
3. 亜細亜大学ホームページ「AUAP学部別・年度別参加学生数」から引用。
http://www.asia-u.ac.jp/inter_ex/auap/history.html（2013年7月1日検索）
4. 池田庸子（2011）「海外留学の意義とメリットを考えるー海外留学によって何が得られるかー」独立行政法人日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2011年7月号 Vol. 4
5. 伊藤正晴（2013）「大学，大学院における男女別学生数の状況」大和総研環境調査部
http://www.dir.co.jp/research/report/esg/esg-news/20130315_006936.html
（2013年7月1日検索）
6. 外務省領事局政策課（2012）「海外在留邦人数調査統計 平成24年速報版（平成23年10月1日現在統計）」
7. 教育再生実行会議第三次提言（2013）「これからの大学教育等の在り方について」
http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai3_1.pdf（2013年6月23日検索）
8. 教育再生実行会議（2013）第7回会議議事録
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/dai7/gijiroku.pdf>（2013年6月23日検索）
9. 小林明（2011）「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」独立行政法人日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2011年5月号 Vol. 2
10. 早坂寛子（2013）「海外インターンシップ留学における事前教育指導の在り方 - 英語

¹³ 自分の住みなれた文化圏から異文化に移動することで、生まれ育った環境を喪失することによる不適応が高じて起こる日常生活への精神的肉体的な不適応状態。Kristin A Juffer（1993）によると1953年文化人類学者のKalvero Obergがリオデジャネイロにおけるアメリカ婦人クラブの講演で初めて使ったとされる。

面接指導方法を中心に - 」独立行政法人日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』
2013年5月号 Vol. 26

11. 廣瀬武志 (2013) 「グローバル人材と海外留学をつなぐもの：＜主体性＞再考」独立行政法人日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』2013年5月号 Vol. 26
12. 文部科学省 (2011) 「グローバル人材育成推進会議中間まとめの概要」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/siryo/_icsFiles/afiel_dfile/2012/05/11/1320909_16.pdf (2013年6月23日検索)
13. 文部科学省中央教育審議会大学分科会 「『留学生30万人計画』の骨子」とりまとめた考え方に基づく具体的方策の検討(とりまとめ) 5. 日本人の海外留学 (2013年6月23日検索)
14. AIFS Study Abroad OUTCOMES – A View from Our Alumni 1990–2010 (2013) American Institute for Foreign Study®
15. Gullahorn, J.T. and Gullahorn, J.E. (1963), “An Extension of the U-Curve Hypothesis.” *Journal of Social Issues*, 19: 33-47.
16. Lysgaard, Sverre. 1955. “Adjustment in a Foreign Society: Norwegian Fulbright Grantees Visiting the United States.” *International Social Science Bulletin* 7:45-51.
17. Open Doors 2012 Report on International Educational Exchange (2013), Institute of International Education